

読売新聞 きょう（9月19日）のイチ押し

1面・3面など 菅首相、目玉政策急ぐ 携帯料金下げ

菅首相は18日、携帯電話料金の値下げに向けた検討を急ぐよう、武田総務大臣に求めました。内閣発足直後から、デジタル庁創設や縦割り行政の打破といった目玉政策で、担当閣僚に矢継ぎ早に指示しています。

- ★ 携帯電話料金について「4割程度下げる余地がある」というのは、官房長官時代からの持論です。「携帯電話料金が高い」と感じる人は多く、実現すれば国民にアピールしやすい政策でもあります。
- ★ 携帯電話会社側は、「値下げには応じてきた」と困惑しています。さらなる具体策を打ち出せるかは、なお不透明です。

社会面 ジャパンライフ詐欺事件

磁気治療器販売会社「ジャパンライフ」による詐欺事件で、元会長の山口隆祥（たかよし）容疑者(78)ら幹部14人が逮捕されました。客にうその説明をしてお金をだまし取った容疑です。同社は東日本大震災後、福島県の販売拠点を増やし、仮設住宅などへの営業を強めていたこともわかりました。原発事故の賠償金を受け取った被災者を狙ったとみられています。

関西経済面 広論セミナー

各界のリーダーや有識者を講師に招く読売広論セミナーで、日本対がん協会会長の垣添忠生氏が最新のがん事情について解説しました。15日に行われた講演の詳しい内容を、この日の関西経済面で掲載しています。がんに負けない社会作りには検診の充実が欠かせませんが、コロナ禍で受診率が下がっています。医療体制の問題点を洗い出し、安心して医療を受けられる仕組みを再構築すべきだと訴えています。

他紙と比べて

読売新聞オンラインのアプリ公開を記念したダウンロードキャンペーンを特別面で紹介しています。1万円分の電子マネーなどを抽選で1000人にプレゼントする内容です。重要なニュースを素早く届ける「プッシュ通知」など便利な機能もお知らせしています。